

衝撃的な事件がさまざまな課題を浮き彫りにした。特に阿部普三元総理が遊説中に銃撃され死亡したテロは決して許されない。同時に、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）と自民党との関係を可視化させた。靈感商法や高額献金の問題、親が信者の元2世信者らの救済を放置してきた政治の怠慢をあぶり出した。

安倍氏への同情もあり自民党は7月の参院選で大勝したものの、岸田文雄首相は急激な円安や物価高、新型コロナウイルス感染症対策に追われる。官僚の「辞任ドミノ」もあって、大型国際選挙のない「黄色の3年間」を謳歌できない状況だ。

東京五輪汚職はスポーツの祭典を開催する能力不足を露呈させ、国際社会の不信を招いた。知床観光船事故、通園バスの園児置き去り死亡事故は、社会に潜む安全軽視の体質を暴くことに。

政策の大転換もあった。安全保障分野で政府は、防衛予算水準を北大西洋条約機構（NATO）加盟国並の国内総生産（GDP）比2%に増やすことなどを決定。地球温暖化対策を理由に原発の最大限活用も決めた。

スポーツでは健闘が光った。2月の冬季オリンピック北京大会で日本は、冬季五輪最多の18個のメダルを獲得。11から始まったサッカー・ワールドカップ（W杯）ではドイツ、スペインをやぶり日本はベスト16に進出。決勝トーナメントでクロアチアにPK戦で敗れた。

- ヤグルト村上宗隆内野手が打率3割1分8厘、日本選手シーズン最多の56本塁打、134打点をマークし史上最年少、22歳で三冠王を獲得。

ロッテの佐々木朗希は4月10日のオリックス戦で最年少の20歳5カ月で完全試合を達成。

- 改正民法を施行、18歳から成人に
- 沖縄復帰50年、辺野古移設反対の現職知事再選

谷ハース以来の対華

